



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5660 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 水口 征之
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 氏名 片岡 滋正
 TEL (06) 6411 - 1051

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日
 親会社等の名称 株式会社神戸製鋼所 親会社等における当社の議決権所有比率 33.68%
 (コード番号: 5406)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,893	0.0	514	4.8	326	△5.7
17年9月中間期	9,888	△3.3	491	△38.0	346	△43.0
18年3月期	20,327		1,161		811	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	178	—	3	20	—	—
17年9月中間期	△30	—	△0	52	—	—
18年3月期	235		4	11	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △13百万円 17年9月中間期 △25百万円 18年3月期 △2百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 55,717,398株 17年9月中間期 58,143,526株 18年3月期 57,206,459株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	30,973		13,703		44.2	245	97	
17年9月中間期	31,902		13,769		43.2	240	84	
18年3月期	30,359		13,729		45.2	246	39	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 55,712,085株 17年9月中間期 57,172,468株 18年3月期 55,722,523株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	557		△325		△552		1,680	
17年9月中間期	1,067		519		△842		3,443	
18年3月期	1,641		189		△2,528		2,001	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	21,960		1,180		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円56銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況（平成18年9月30日現在）

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、線材製品関連事業、エンジニアリング関連事業、不動産関連事業にわたる事業活動を展開しております。

（1）当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

イ）線材製品関連事業

当社が製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しております。また、部品の製造をコウセンサービス(株)に委託しております。

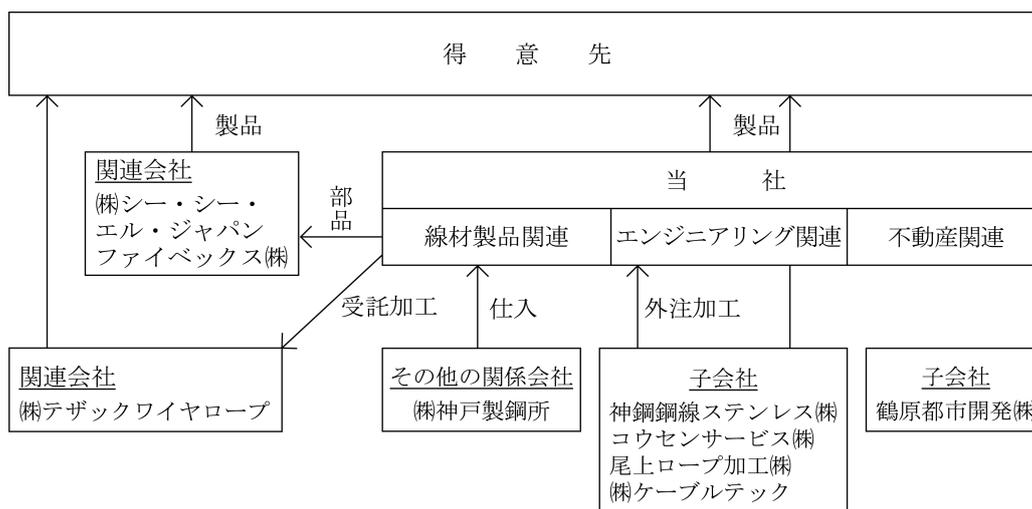
ロ）エンジニアリング関連事業

製品製造の一部については、子会社コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託しております。

ハ）不動産関連事業

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。

（2）事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社

神鋼鋼線ステンレス(株)	ステンレス鋼線製品の製造及び販売
コウセンサービス(株)	線材製品の部品等の製造
尾上ロープ加工(株)	ワイヤロープの端末加工
(株)ケーブルテック	線材製品の加工

非連結子会社

鶴原都市開発(株)	土地・建物の売買、仲介、管理および賃貸
-----------	---------------------

持分法適用関連会社

(株)シー・シー・エル・ジャパン ファイベックス(株)	プレストレスコンクリートに関する機器及び資材の製造または賃貸
(株)テザックワイヤロープ	アラミド・炭素など高機能性連続繊維を組紐状に編み、樹脂で固めたコンクリート補強用棒材の製造販売 鋼索、鋼線、鋼撚線の製造、加工並びに販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会にご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な社会の変化に対応できるよう経営体質の強化をさらに推進し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適正な成果の配分をおこなうことを基本方針としております。また急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発をすすめるために、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、P C関連、ばね特線、ロープの3つの製品メニューを収益の柱とする経営に転換、そのために経営資源のバランスのとれた配分、製品構成の変革の推進に努めることによって安定した収益を確保できる企業基盤の構築に全力で取り組んでいくことを最重要戦略としております。

(4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、「事業構造の転換」、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」であります。

当社グループとしては、取り巻く事業環境における需要構造の変化に対応して、早急に事業構造の転換に向けた具体的な対応を図っていくとともに、一方ではコスト競争力の強化と安定した収益基盤の構築のため、徹底したコスト削減の実現に向けて、「収益改善プロジェクト」をさらに引き続き強力で押し進めてまいります。

また、財務体質の改善のために、たな卸資産の圧縮及び設備投資の厳選等を行い、有利子負債のさらなる圧縮を図ります。

これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	上場証券取引所
株式会社神戸製鋼所	その他の関係会社	33.68	東京証券取引所 市場第一部
		(1.02)	大阪証券取引所 市場第一部
			名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける当社の位置づけその他の当社と親会社等との関係

株式会社神戸製鋼所は、当社の筆頭株主であり、当社の発行済株式総数の30.7%を所有しており、当社は同社の鉄鋼関連事業を構成する関連会社のうちの1社であります。当社は製品の主要原材料である硬鋼線材を商社を通して同社から購入しており、取引条件については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。また同社の社員2名が当社の非常勤監査役を兼務しております。

当社は素材から製品に至る一貫した技術及び品質の向上に向けて株式会社神戸製鋼所と緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針ではありますが、事業上の制約はなく、上場会社として独自の事業活動を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は回復傾向を維持し、設備投資や個人消費が堅調に推移するなど、民需主導での景気回復が続きました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、建築・自動車向けなどの民間需要は堅調でありましたものの、公共投資関連需要が引き続き低調で、また諸資材の高騰などの影響により厳しい状況で推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応すべく“官需から民需へ、新設から補修・補強へ”と事業構造、製品構成の転換を進めてまいりました。また、諸資材の高騰に対しましては販売価格の是正に努めるとともに、全社で取り組んでおります収益改善プロジェクトの推進によって徹底したコスト削減を図りました。

しかしながら、当中間期の連結業績につきましては、線材製品関連事業での民需向けの売上増がありますものの、エンジニアリング関連事業の売上減が大きく、売上高は9,893百万円と前年同期並みとなり、諸資材の高騰によるコスト増等もあって、経常利益は326百万円と前年同期に比べ5.7%の減益となりました。中間純利益は特別損失として役員退職慰労金の計上と法人税等の調整の結果、178百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送らせていただくことと致しました。ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に事業の種類別セグメント毎に業績の概況を報告いたします。

①線材製品関連事業

PC関連製品

公共投資関連では、政府・地方自治体の公共事業予算の縮小が続いており、依然として厳しい市場環境でありました。一方、民間投資関連では、マンションの建設意欲は底堅く、引き続き好調を維持し、設備投資の増勢から倉庫物件需要も堅調に推移いたしました。このような環境下で、「官需から民需への転換」をキーワードとして、民需関連の土木プロジェクト・倉庫のプロジェクト物件などに注力した結果、公共事業関連の減少をカバーして、数量・金額共に前年同期を上回りました。

ばね・特殊線関連製品

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、当社の独自技術が評価されて順調に拡大しました。OA関連製品向けにつきましては、在庫調整の影響を受けて前年同期を下回りました。なお、亜鉛やニッケルの高騰に対応した販売価格の改定もあり、全体の売上金額は増加しました。

ワイヤロープ製品

国内向けにつきましては、造船・船舶・機械を中心に総需要量がやや回復傾向となるなかで、土木建築、特に海上土木向けは減少しましたが、建設機械、デッキクレーン向けに拡販することができ、販売数量は前年同期比若干減にとどまり、売上金額はめっき製品の販売価格の改定もあり増加しました。輸出につきましても、販売数量は前年同期とほぼ横ばいとなりましたが、販売価格の是正により売上金額は増加しました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は9,350百万円と前年同期に比べ482百万円（5.4%）の増収となり、営業利益は619百万円と前年同期に比べ38百万円（6.6%）の増益となりまし

た。

②エンジニアリング関連事業

吊構造用ケーブルにつきましては、建築向けに売上が増加しましたものの、橋梁向けが小型の吊橋のみで大型物件がなく、売上高は前年同期に比べて半減となりました。また道路騒音防止関連製品の売上高も前年同期に対して大幅減となり、同様に落橋防止ケーブルでも若干の売上減となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は509百万円と前年同期に比べ467百万円（47.8%）の減収となり、営業利益は129百万円の損失と前年同期（125百万円の損失）並みとなりました。

③不動産関連事業

売上高は前年同期比25.0%減の33百万円となり、営業利益も25百万円と28.0%の減益となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前年同期に比べ1,762百万円（51.2%）減少し、1,680百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるそれぞれのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果、557百万円の収入となりました。（前年同期は1,067百万円の収入）これは主として税金等調整前中間純利益310百万円や減価償却費421百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果、325百万円の支出となりました。（前年同期は519百万円の収入）これは主として有形固定資産の取得による支出314百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果、552百万円の支出となりました。（前年同期は842百万円の支出）これは主として長期借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率 (%)	37.7	38.8	42.1	45.2	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	23.7	32.1	57.6	32.6
債務償還年数 (年)	6.0	12.7	—	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	4.0	—	7.5	5.8

①自己資本比率：自己資本/総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

③債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（補足）

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしておりません。

4. 債務償還年数につきましては中間期は記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油高や原材料価格の高騰による景気への影響など懸念材料はありますが、企業収益の改善や需要の増加から設備投資が増勢を保ち、個人消費も所得環境の改善を支えに安定的に推移すると見られ、民需主導での景気回復が持続するものと予想されます。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、民需向けは堅調であるものの、公共投資関連需要が依然として低調で、またコスト面では諸資材の高騰が続く懸念など、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を一層進めてまいります。さらに「収益改善プロジェクト」を強力に推進し、コストダウンなどを着実に達成するとともに、新たに受注から出荷に至る生産販売プロセスの更なる効率化を目指したプロジェクトを立ち上げて、低コストと短納期対応の実現に取り組んでまいります。

なお、通期の見通しといたしましては、民需向け製品での拡販、更なるコスト削減や販売価格の是正の浸透等を見込んでいることから、売上高21,960百万円、経常利益1,180百万円、当期純利益700百万円と予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,443		1,680		2,001	
2 受取手形及び売掛金	※3	7,605		7,756		7,693	
3 たな卸資産		4,792		4,522		4,678	
4 その他		808		786		802	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		16,649	52.2	14,745	47.6	15,175	50.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,011		3,916		3,961	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,789		4,815		5,002	
(3) 土地		3,454		3,454		3,454	
(4) その他		391		174		162	
有形固定資産計		12,647	39.6	12,360	39.9	12,580	41.4
2 無形固定資産		29	0.1	32	0.1	24	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		915		2,247		942	
(2) その他		1,721		1,643		1,694	
貸倒引当金		△60		△57		△57	
投資その他の資産計		2,576	8.1	3,834	12.4	2,579	8.5
固定資産合計		15,252	47.8	16,227	52.4	15,184	50.0
資産合計		31,902	100.0	30,973	100.0	30,359	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	2,581		2,400		2,374	
2 短期借入金		7,484		2,561		2,561	
3 未払費用		1,156		1,256		1,258	
4 未払法人税等		50		45		155	
5 賞与引当金		378		319		332	
6 その他	※3	360		1,658		361	
流動負債合計		12,012	37.6	8,241	26.6	7,043	23.2
II 固定負債							
1 長期借入金		4,165		7,344		7,730	
2 退職給付引当金		1,943		1,671		1,846	
3 その他		11		11		11	
固定負債合計		6,119	19.2	9,027	29.2	9,587	31.6
負債合計		18,132	56.8	17,269	55.8	16,630	54.8
(資本の部)							
I 資本金		8,062	25.3	—	—	8,062	26.6
II 資本剰余金		6,354	19.9	—	—	6,354	20.9
III 利益剰余金		△520	△1.6	—	—	△254	△0.8
IV その他有価証券 評価差額金		157	0.5	—	—	178	0.6
V 自己株式		△285	△0.9	—	—	△612	△2.1
資本合計		13,769	43.2	—	—	13,729	45.2
負債及び資本合計		31,902	100.0	—	—	30,359	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		8,062	26.0	—	
2 資本剰余金		—		6,354	20.5	—	
3 利益剰余金		—		△243	△0.8	—	
4 自己株式		—		△614	△2.0	—	
株主資本合計		—		13,559	43.7	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		143	0.5	—	
評価・換算差額等 合計		—		143	0.5	—	
純資産合計		—		13,703	44.2	—	
負債及び純資産合計		—	—	30,973	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		9,888	100.0		9,893	100.0	20,327	100.0		
II 売上原価			7,850	79.4		7,833	79.2	16,084	79.1		
売上総利益			2,038	20.6		2,059	20.8	4,243	20.9		
III 販売費及び一般管理費											
1 運送費			370		390		768				
2 給料賃金諸手当			533		523		1,046				
3 その他			643	15.6	630	15.6	1,266	3,081	15.2		
営業利益				491	5.0		514	5.2	1,161	5.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			15		17		31				
2 受取配当金			9		9		11				
3 投資有価証券売却益			8		—		8				
4 投資事業組合投資利益			6		—		—				
5 未払配当金除斥益			6		1		8				
6 その他			5	52	0.5	3	31	0.3	16	75	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息			108		96		214				
2 持分法投資損失			25		13		—				
3 固定資産売却損			23		3		—				
4 たな卸資産処分損			1		45		75				
5 出向者負担金			—		—		53				
6 その他		39	197	2.0	60	219	2.2	84	426	2.1	
経常利益			346	3.5		326	3.3	811	4.0		
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		154		—		154					
2 関係会社株式売却益		—	154	1.5	—	—	45	200	1.0		
VII 特別損失	※ 2										
1 役員退職慰労金			47		16		48				
2 固定資産売却損			443		—		443				
3 技術契約終了精算金			—		—		67				
4 投資有価証券評価損			—		—		17				
5 投資有価証券売却損			5	495	5.0	—	16	0.2	5	581	2.9
税金等調整前 中間(当期)純利益				4	0.0		310	3.1		429	2.1
法人税、住民税 及び事業税			35		20		150				
法人税等調整額			△0	35	0.3	111	131	1.3	44	194	0.9
中間(当期)純利益				—			178	1.8		235	1.2
中間純損失			30	0.3		—			—		

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,354		6,354
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,354		6,354
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△314		△314
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	235	235
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		175		175	
2 中間純損失		30	206	—	175
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			△520		△254

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,062	6,354	△254	△612	13,550
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△167		△167
中間純利益			178		178
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			11	△2	9
平成18年9月30日残高(百万円)	8,062	6,354	△243	△614	13,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	13,729
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△167
中間純利益			178
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△34	△34	△34
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△34	△34	△25
平成18年9月30日残高(百万円)	143	143	13,703

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		4	310	429
2 減価償却費		424	421	852
3 賞与引当金の増減額(減少△)		0	△ 12	△ 46
4 退職給付引当金の増減額(減少△)		△ 168	△ 174	△ 265
5 貸倒引当金の増減額(減少△)		△ 1	0	△ 4
6 受取利息及び受取配当金		△ 24	△ 26	△ 43
7 支払利息		108	96	214
8 関係会社株式売却益		—	—	△ 45
9 投資有価証券売却損益(益△)		△ 157	—	△ 157
10 投資有価証券評価損		—	5	17
11 有形固定資産売却損益(益△)		443	—	443
12 有形固定資産廃却損		23	3	23
13 持分法による投資損益(益△)		25	13	2
14 売上債権の増減額(増加△)		1,809	△ 62	1,720
15 たな卸資産の増減額(増加△)		△ 534	155	△ 420
16 仕入債務の増減額(減少△)		△ 180	26	△ 388
17 未払費用の増減額(減少△)		△ 345	0	△ 251
18 その他営業活動による収入		137	24	182
小計		1,563	782	2,261
19 利息及び配当金の受取額		25	26	43
20 利息の支払額		△ 113	△ 98	△ 218
21 法人税等の支払額		△ 408	△ 152	△ 445
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,067	557	1,641
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
2 投資有価証券の売却による収入		409	—	470
3 有形固定資産の取得による支出		△ 267	△ 314	△ 658
4 有形固定資産の売却による収入		376	—	377
5 無形固定資産の取得による支出		△ 5	△ 11	△ 6
6 資金の貸付回収による収入		0	0	1
7 その他投資活動による収入		5	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		519	△ 325	189
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		5,550	3,425	9,080
2 短期借入金の返済による支出		△ 5,550	△ 3,425	△ 9,116
3 長期借入による収入		—	—	4,000
4 長期借入金の返済による支出		△ 391	△ 385	△ 5,714
5 自己株式の購入による支出		△ 277	△ 2	△ 604
6 配当金の支払		△ 173	△ 165	△ 174
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 842	△ 552	△ 2,528
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		743	△ 320	△ 698
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,699	2,001	2,699
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※ 1	3,443	1,680	2,001

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)及び(株)ケーブルテックの4社を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び中間純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社2社のうち、(株)シー・シー・エル・ジャパン及びファイベックス(株)とも持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社3社のうち、(株)シー・シー・エル・ジャパン、ファイベックス(株)及び(株)テザックワイヤロープとも持分法を適用しております。 (株)テザックワイヤロープについては、当中間連結会計期間において株式を追加取得したことにより関連会社となりました。なお、(株)テザックワイヤロープの株式の取得日は当中間連結会計期間末日をみなし取得日としているため、持分法適用による中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社2社のうち、(株)シー・シー・エル・ジャパン及びファイベックス(株)とも持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 鶴原都市開発㈱については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 同左	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 鶴原都市開発㈱については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価基準 ② たな卸資産 製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品は、エンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、連結決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,703百万円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この適用に伴い、減損損失を営業外費用の「その他」に含めて計上しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資その他の資産」の「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当中間連結会計期間の当該出資の額は6百万円であり、前中間連結会計期間は「投資その他の資産」の「その他」に24百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合投資利益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に2百万円含まれております。</p> <p>「持分法投資損失」は営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に13百万円含まれております。</p> <p>「固定資産廃却損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に0百万円含まれております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">24,501百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">25,319百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">24,921百万円</p>
2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員 (震災特別借入) 3百万円 <p style="text-align: center;">—————</p>	2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員 (震災特別借入) 3百万円 ※3 当中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日満期手形の処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関が休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 272百万円 支払手形 132百万円 流動負債その他 8百万円 (設備支払手形)	2 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 従業員 (震災特別借入) 3百万円 <p style="text-align: center;">—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 27百万円 減価償却費 30百万円 賞与引当金繰入額 87百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 24百万円 減価償却費 34百万円 賞与引当金繰入額 75百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 退職給付費用 56百万円 減価償却費 58百万円 賞与引当金繰入額 75百万円
※2 固定資産売却損の主な内容 土地売却損 443百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>	※2 固定資産売却損の主な内容 土地売却損 443百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	58,698,864	—	—	58,698,864

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,976,341	10,438	—	2,986,779

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 10,438株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,443百万円 現金及び現金同等物 3,443百万円	現金及び預金勘定 1,680百万円 現金及び現金同等物 1,680百万円	現金及び預金勘定 2,001百万円 現金及び現金同等物 2,001百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	線材製品 関連事業 (百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,867	977	44	9,888	—	9,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	33	—	63	(63)	—
計	8,898	1,010	44	9,952	(63)	9,888
営業費用	8,317	1,135	8	9,461	(63)	9,397
営業利益又は営業損失(△)	580	△125	35	491	(—)	491

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業……………PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
(2) エンジニアリング関連事業……吊構造関連製品、特殊品
(3) 不動産関連事業……………不動産の販売及び賃貸収入

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	線材製品 関連事業 (百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,350	509	33	9,893	—	9,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	1	—	42	(42)	—
計	9,391	511	33	9,935	(42)	9,893
営業費用	8,772	641	7	9,421	(42)	9,378
営業利益又は営業損失(△)	619	△129	25	514	(—)	514

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業……………PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
(2) エンジニアリング関連事業……吊構造関連製品、特殊品
(3) 不動産関連事業……………不動産の販売及び賃貸収入

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	線材製品 関連事業 (百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,008	2,241	77	20,327	—	20,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	57	—	184	(184)	—
計	18,135	2,299	77	20,511	(184)	20,327
営業費用	16,845	2,486	17	19,350	(184)	19,165
営業利益又は営業損失(△)	1,289	△187	59	1,161	(—)	1,161

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業……………PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
(2) エンジニアリング関連事業……吊構造関連製品、特殊品
(3) 不動産関連事業……………不動産の販売及び賃貸収入

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>94</td> <td>63</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> <td>82</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	20	11	9	有形固定資産その他	94	63	31	無形固定資産	10	8	1	合計	125	82	42	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>94</td> <td>79</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> <td>98</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	11	6	有形固定資産その他	94	79	14	無形固定資産	7	7	0	合計	119	98	21	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>94</td> <td>72</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> <td>95</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	20	12	7	有形固定資産その他	94	72	21	無形固定資産	10	9	0	合計	125	95	30
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	20	11	9																																																											
有形固定資産その他	94	63	31																																																											
無形固定資産	10	8	1																																																											
合計	125	82	42																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	17	11	6																																																											
有形固定資産その他	94	79	14																																																											
無形固定資産	7	7	0																																																											
合計	119	98	21																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	20	12	7																																																											
有形固定資産その他	94	72	21																																																											
無形固定資産	10	9	0																																																											
合計	125	95	30																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21百万円	1年超	22百万円	計	44百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	12百万円	計	22百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	17百万円	計	31百万円																																										
1年内	21百万円																																																													
1年超	22百万円																																																													
計	44百万円																																																													
1年内	9百万円																																																													
1年超	12百万円																																																													
計	22百万円																																																													
1年内	14百万円																																																													
1年超	17百万円																																																													
計	31百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	2百万円																																										
支払リース料	13百万円																																																													
減価償却費相当額	12百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	9百万円																																																													
減価償却費相当額	8百万円																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																													
支払リース料	27百万円																																																													
減価償却費相当額	24百万円																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	148	420	272
合計	148	420	272

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	136
その他有価証券 非上場株式	351
その他	6
合計	494

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	136	372	236
合計	136	372	236

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,706
その他有価証券 非上場株式	168
合計	1,875

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	140	434	293
合計	140	434	293

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	159
その他有価証券 非上場株式	348
合計	507

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

前中間連結会計期間末における該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当中間連結会計期間末における該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

前連結会計年度末における該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 240円84銭 1株当たり中間純損失金額 52銭	1株当たり純資産額 245円97銭 1株当たり中間純利益金額 3円20銭	1株当たり純資産額 246円39銭 1株当たり当期純利益金額 4円11銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額
潜在株式がないこと及び1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(百万円)	△30	178	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(百万円)	△30	178	235
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,143	55,717	57,206

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
線材製品関連事業	8,657	9,812	1,155	13.3
エンジニアリング関連事業	977	510	△467	△47.8
合計	9,634	10,322	688	7.1

(注) 1 金額は、販売価格によっています。また、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
線材製品関連事業	8,967	1,954	9,734	2,295	766	341
エンジニアリング関連事業	935	860	1,147	897	212	37
合計	9,902	2,814	10,882	3,192	979	378

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比(%)
線材製品関連事業	8,867	9,350	482	5.4
エンジニアリング関連事業	977	509	△467	△47.8
不動産関連事業	44	33	△11	△25.0
合計	9,888	9,893	4	0.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は含まれておりません。